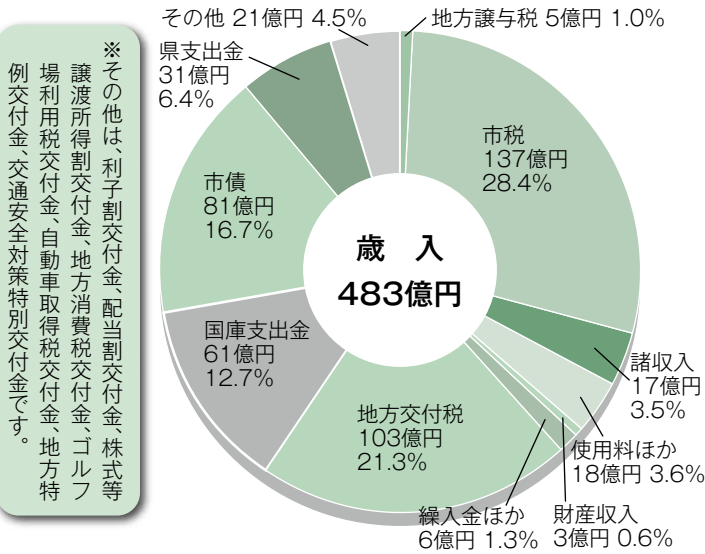


「活力と安心」の

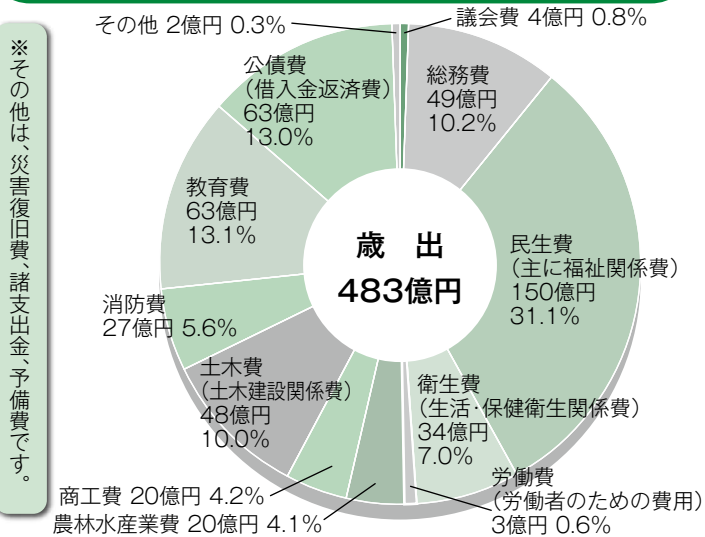
元気創造のまちづくり予算

第1回定例会は2月27日に開会され、平成27年度一般会計・特別会計・企業会計の予算と関連議案について、3月13日から19日の5日間、予算特別委員会で慎重に審査した結果、全会計の予算と関連議案が可決となりました。審査の過程において多岐にわたる質疑や厳しい指摘、議論が行われました。主な質疑を紹介します。

一般会計(歳入)



一般会計(歳出)



予算特別委員会 (質疑の抜粋)

〔総務費〕

地域公共交通の整備推進

Q 佐木島の循環バスを町内会へ委託する方式に変更する。自宅近くで乗降できるようにするが、他の地域でもこのようなコミュニティ交通がで



佐木島 循環バス



三原西部住宅団地 モデルハウス

るか。
A 地元利用者の要望・意見を聞き、路線バス事業者との調整を図りながら各地域の実情にあったコミュニティ交通のあり方を考えていく。
福山市と三原市との間の連携中枢都市圏形成について
Q 福山市と三原市の間で連携協定が結ばれる。この連携中枢都市圏形成の目的は何か。
A この協定は地域を活性化して経済を持続可能なものとし、安心・快適な生活を維持するために

中心都市が近隣市町と連携して経済成長・都市機能の集積強化・生活関連機能サービスの向上に取り組む。
三原西部住宅団地の販売状況とPRについて
Q 三原西部住宅団地（あやめヶ丘）は平成26年度から販売委託しているが、販売実績はどれくらいか。
A PRはしているのか。26年度は7区画売却した。その内、6月に販売委託してからは注文住宅用地2区画・モデルハウス用地2区画売れた。

PRは11月からモデルハウスを公開している。また、テレビCM・新聞折込・新聞の片面広告を実施している。
合併10周年記念事業
Q 合併10周年記念事業は、今後継続して予

算を増額するのか。
A 10周年の記念行事として来年度のみ増額する。ただし、「大人への入門式」などは、継続していくべきと考えている。
Q ご当地ナンバープレートについて、2千枚で足りるのか。
A 新規の登録台数では十分に足りる。ナンバープレートの変更を希望される方についても対応できると想定している。
【民生費】
敬老祝金の条例改正について
Q 条例改正した場合の縮減額は、少ない年金で生活されている方へのお祝いという意味や、これまで本市を支えて頂いたという敬意をはらう意味でも条例改正は行うべきではない。
A 条例改正した場合、約1100万円の縮減になる。平均寿命が80歳を超えてきている状況であり、77歳の祝金支給は一定の役割りを果たしたと考えている。
Q 障害者手帳について
 精神障害者の手帳の色を変更することと、外から見て分からないようにできないのか。
 また、精神障害と発達障害の手帳の区分を分けられないのか。
A 手帳発行者は広島県が所轄になるため、手帳の色を市独自で変えることが可能であれば対応していきたい。
 また、発達障害は、現在精神障害者手帳に該当しているが、今後、国等で検討され精神障害とは別の新たな手帳が交付される可能性はあると思われる。



きれいな三原推進事業



子育て支援サロン（サン・シープラザ）

れる。
【衛生費】
きれいな三原推進事業
Q 啓発看板では効果が発揮しにくいので、「町をきれいにしよう」「川をきれいにしよう」という内容の幟を、500〜1000本作って運動を展開してはどうか。
A 効果的な啓発方法を検討する。
子育て支援サロン廃止について
Q 一日平均10組も利用し、予算もさほどかかっておらず、お母さんの憩

いの場としての役割りが大きかったサン・シープラザ内の子育てサロンをなぜ廃止するのか。
A 子育て支援センターや地域の子育て支援サロンなど、地域で子育て支援の輪が広がっている。今後の子育て支援のあり方について、関係課と検討していきたい。
【農林水産業費】
新規就農者育成研修事業
Q 新規就農者育成研修事業や新規就農者支援事業は、農業を活発に進めていく事業だと思いが、



ビニールハウス（沼田東町）

定着率はどうか。
A 平成20年度から、25年度までに11名の研修生を受け入れており、現在も10名が就農している。1名は農産物の流通関係へ転職している。26年度は2名が研修中、27年度以降も2名の研修申し込みがあり、今後も継続的に取り組んでいく。
農産物栽培用ハウス等導入事業

観点からも、もっと力を入れていく必要があるが、今後どのように指導していくのか。
A ハウス等導入事業は、単市の補助事業である。ハウス1棟の事業費は100〜150万円であり、限度額50万円の補助は実費の2分の1補助とならない場合が多い。ハウスを活用した多品目野菜の生産・販売は零細農家の生き残る道と考えている。アスパラやキャベツに取り組むとき

は県の事業を活用できる。

【商工費】

雇用奨励金制度について

Q 緊急雇用奨励金及び既卒者雇用奨励金制度について、平成26年度で休止されるが、制度と再開の可能性について。
A 両制度は、20年のリーマンショックを契機に創設された。緊急奨励金制度の休止等の指標は有効求人倍率1.0以上で、25年末以降1.0以上を維持している。既卒者雇用奨励金制度についても、県内の高卒、大卒とも内定率が改善していることから、両制度の役割は終了した。再開は、今後の経済状況を見ながら検討したい。

緊急雇用創出基金事業

Q スイーツカフェ振興事業の取り組みについて、前年度の実績は。
A 26年度から取り組みを開始し、関係事業者へ説明会、ヒアリング等を実施した。三原の新たな強みとして振興を図るために、27年度から「三原おやつさんぽ」の企画を練って事業を展開したい。

【土木費】

街路樹等の点検について

Q ポポロでの倒木事故を受けて実施された、街路樹等の一斉点検の進捗状況について。
A 緊急点検を行い、25本を緊急処置し、その他処置を要するもの234本の内115本を処置した。残り119本は経過観察としている。樹木等の点検項目を定めた実施要項を策定し、年1回の点検に全庁的に取り組んでいる。

木造住宅耐震等について

Q 木造住宅耐震診断、耐震改修の補助事業の実績について。
A 耐震診断は平成24年度から市が実施し、市民の自己負担1万円、24年度から26年度まで、30戸の実績。耐震改修については費用負担が重く、地震に対する危険意識が低く、進んでいない。

【消防費】

避難場所の強化について

Q 地域防災拠点の整備方針に関して、小・中学校を地域の防災拠点にしているが、立地条件等の理由により避難できない

場合もあるが今後の方針はどうか。
A 拠点避難所となる小・中学校は、統廃合で休校になった施設を含め46箇所あり、現在、備蓄計画に基づき備蓄品等の整備を進めている。災害種別によって対応できない施設もあるが、他の災害種別での避難が可能であれば、今後も現状を維持していく方針である。

【教育費】

小・中学校、幼稚園の樹木点検について

Q 学校・幼稚園の樹木の点検をどのように実施したのか。また、今後どのように実施するのか。
A 学校毎に5m以上の高木を調査し、職員が1本ずつ点検を行った。危険と思われるものは伐採等を行ったので、現在は、危険なものはない。今後はチェックシートに基づき、適切な点検を確実に行っていく。

本郷地域の小学校統廃合

Q 本郷地域の小学校統廃合では、規模が大きくなることで、目が行き届かない状況等が生まれる

ことが考えられるが、新しい学校に向けての取り組みはどうか。
A 統合の準備段階で、教員は新しい学校へ行くための研修を実施し、子供たちは合同事業を行い人間関係を形成していく。

【災害復旧費】

小規模崩壊地復旧事業

Q 市単独事業を新規に実施するとなつていますが、整備待ちとなつている箇所等への対応と事業の継続について。
A 平成26年度末までの必要整備箇所は、残り30件で、県費と市費合わせ、年間10件以上の施工を考えており、約3年で完了する。新たな必要箇所が発生する可能性もあり、新規の要望数や県の採択状況をみながら検討を行う。



復旧が完成した小規模崩壊地

市立幼稚園授業料徴収条例の一部改正について

Q 公立幼稚園授業料の減免について新制度では、認定方法が変わるのか。

A 新制度では、1号認定を受けていただき、認定制度の中で所得の状況を確認して、授業料

Q 港湾ビルは古くなっている。建替えの方向もないようだが使用料が高い。

A 市の使用料軽減策など考えられないか。

A 県の条例で使用料がきまっております市の軽減は困難だ。

Q 売店が存続できるように支援はどうか。

A 助成の制度など可能であれば考えたい。

国民健康保険

Q 政府は新年度予算で自治体当たり1億円の繰り入れを増やすが本市でも予算化しているのか。

A 現段階では確定していないため、当初予算には計上していない。補正

〔歳入〕

市立保育所の延長保育事業等の実施に関する条例制定について

Q 保育の延長時間と料金について、新しい制度では、標準時間の考え方が変わっており、保護者に不利益は発生しないのか。

A 標準時間の考え方は、時短勤務等への対応が含まれており、保護者負担については、保育認定のときに保護者の勤務時間等も考慮し、負担のかわらないように配慮する。

〔特別会計〕

が決定する方法となる。保護者の申請手続きが省けるメリットがある。

駐車場事業

Q 内港東と円一駐車場の幅は非常に狭く、停めるのに不便だが広くできないか。

A 狭いことは間違いなく課題も承知している。

財源が必要であり、公共施設マネジメントの観点から検討し



市宮円一町駐車場

たい。

港湾事業



三原港湾ビル

予算で対応する。

Q 国保財政基金はしっかり持っておくべきではないか。

A 国は医療給付費平均5%以上とっているが三原市では3%以上を目指す。

(修正案)納税者の負担を軽減するため、国保税を減額し、不足する1億8千万円については主に平成25年度の剰余金を財

て反対討論、全議案について賛成討論が行われた。

〔反対討論〕

本郷町の3小学校統合校「本郷西小学校」建設費5億9千万円など強引なやり方や新庁舎の推進予算や敬老祝い金の制度後退など認められない。介護保険料の値上げは高齢者への負担増だ。また国保税の引き下げを強く求める。

〔賛成討論〕

新長期総合計画の初年度として掲げられた各種事業は厳しい財政事情の中から積極的な予算を編成された。

チャンスをつかむスタートの年として位置づけ、活力と安心を基盤とし、元氣な三原の実現を目指した予算であり賛成する。

〔討論・採決〕

予算特別委員会で審査された40件の議案の内、一般会計予算、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計予算と関連議案の8議案につい

※議決の結果は、18・19ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」を参照ください。